

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 17日

上場会社名 ティアック株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 6803

本社所在都道府県

(URL http://www.teac.co.jp/)

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 前中 茂志

TEL (0422) 52 - 5133

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	153,082	△ 15.0	△ 3,708	-	△ 5,533	-
13年 3月期	180,047	19.6	5,635	△ 12.8	2,310	△ 51.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	△ 5,949	-	△ 83.43	-	-	△ 26.2	△ 5.4	△ 3.6
13年 3月期	757	△ 68.7	10.62	-	-	2.9	2.1	1.3

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 △78 百万円 13年 3月期 198 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 71,305,853 株 13年 3月期 71,315,784 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	87,207	19,972	22.9	280.10
13年 3月期	117,984	25,446	21.6	356.80

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 71,295,840 株 13年 3月期 71,315,867 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	15,734	△ 1,019	△ 17,629	7,286
13年 3月期	△ 16,337	△ 2,280	9,929	9,695

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)1 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	80,000	1,000	500
通期	160,000	2,900	1,600

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 22 円 44 銭

※上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団等の概況

当企業集団はティアック株式会社（当社）及び子会社21社、関連会社 4社により構成されており、主な事業として周辺機器製品、コンシューマ機器製品及び情報機器製品の製造販売を行っている。

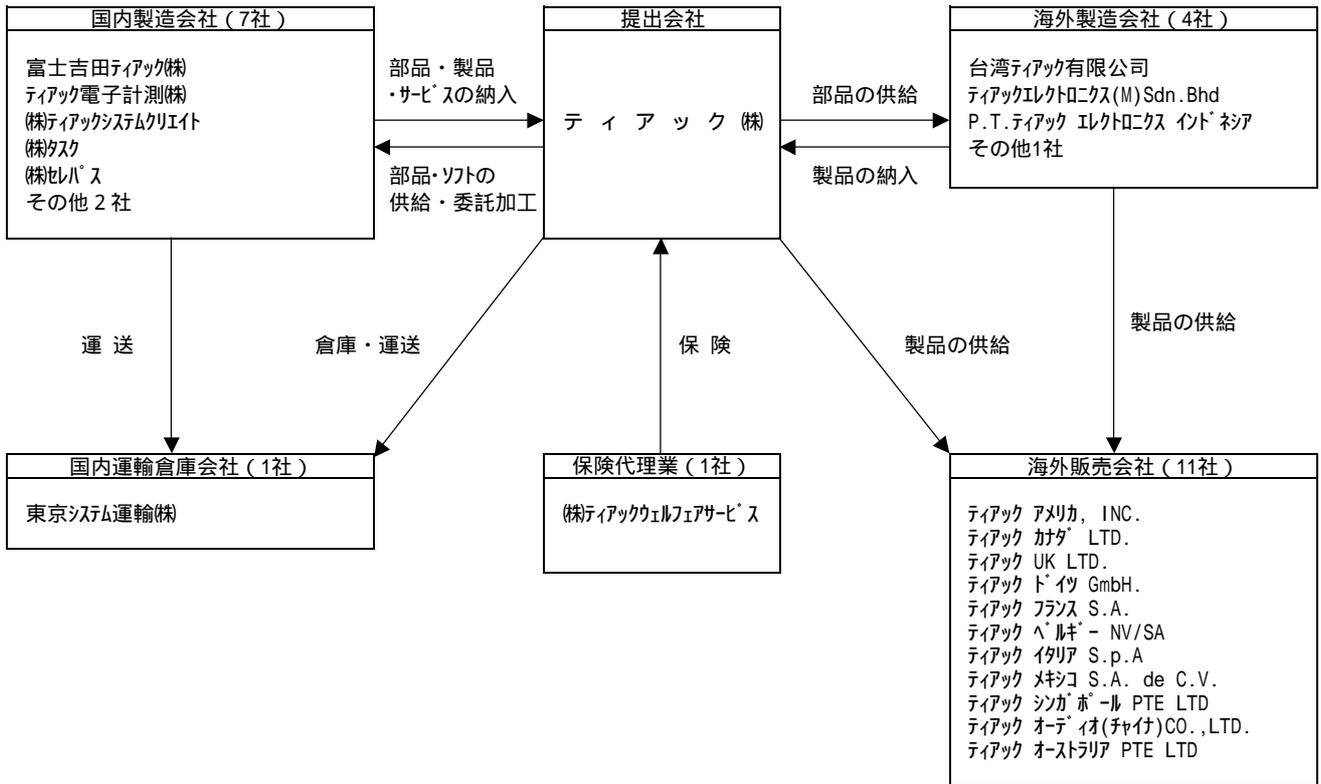
事業内容と当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社
周辺機器製品	FDドライブ CD-ROMドライブ CD-Rドライブ CD-R/RWドライブ DVD-ROMドライブ 磁気テープ装置	当社 ティアック アメリカ INC. ティアック エレクトロニクス (M) Sdn. Bhd. 富士吉田ティアック(株) ティアック ドイツ GmbH. ティアック UK LTD. ティアック シンガポール PTE LTD. P.T.ティアック エレクトロニクス インドネシア (株)タスク (株)セレパス (会社総数10社)
コンシューマ 機 器 製 品	マルチ・トラックレコーダー ミキサー テープレコーダー CDプレーヤー MDレコーダー DVDプレーヤー 空気清浄機 浄水器	当社 ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック カナダ LTD. ティアック UK LTD. ティアック ドイツ GmbH. ティアック フランス S.A. ティアック ベルギー NV/SA ティアック イタリア S.p.A. ティアック メキシコ S.A.de C.V. ティアック オーディオ (チャイナ) CO.,LTD 東莞東莞ティアック オーディオ CO.,LTD. その他 4社 (国内2社、海外 2社) (会社総数16社)
情報機器製品	データレコーダ コミュニケーションレコーダ 業務用ビデオ機器 画像記録ディスク装置	当社 ティアック アメリカ INC. ティアック 電子計測 (株) (株)ティアックシステムクリエイト (会社総数4社)
運輸倉庫業	一般貨物 ・ 倉庫	東京システム運輸(株) (会社総数1社)
保険代理業	損害保険	(株)ティアックウェルフェアサービス (会社総数1社)

(1) 主要な会社のうち、東京システム運輸(株)は持分法適用会社であり、それ以外の会社は連結会社である。

(2) ティアック オランダ B.V.は平成14年3月31日をもって清算を結了した。

企業集団等について図示すると次のとおりである。



経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、株主にとっての価値最大化を経営の重点施策と捉え、成長するコンピュータ周辺機器分野に使用価値の高い商品の提供をし、ならびにコスト削減の追求をもって競争力を高め、収益力の向上に努めます。一方、情報機器、業務用オーディオ分野において高付加価値製品の市場投入を強化し、高シェア市場での優位性を更に高め利益の向上を図ります。

併せて顧客満足度の最大化ならびに地球環境保護への貢献を実現し、当社への投資が投資家各位にとって魅力的なものとするべく努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しては、業績に裏付けられた成果の配分を前提に、財政状態、事業展開、経営環境を総合的に勘案し、安定配当維持を目指すことを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営方針

エレクトロニクス業界とりわけコンピュータ周辺機器分野は、長期的にも市場拡大が期待されるものの、需要の変動が激しくまた競争も更に厳しくなっていくものと予想されます。企業間競争もボーダーレス化、グローバル化が進み、より迅速な対応、変化が益々求められてきます。このような環境下においても成長を維持する為、企業の体質を変革しスピード重視の経営を推進していきます。

当社では、既に生産の9割以上をアジアの生産拠点に移しておりますが、これまで進めてきたコスト削減の一層の強化を図ると共に、サプライチェーンマネジメント（社内呼称グローバルP S I）の確立を急ぎ、市場変動に即応できる柔軟な生産、無駄を出さない管理システムの構築をし、機動性の高い経営を目指します。一方これまでも顧客から高い評価を頂いている開発力、高品質、優れた技術サポートをグループ全社で更に高めていきます。

その為に、周辺機器分野では外部の技術、ノウハウの導入活用に積極的に取り組み、変化を先取りする商品化技術において当社のコア技術の一層の先進性を高めます。情報機器、電子機器の業務用オーディオ分野においては、日本国内の開発部門と米国の開発部門との連携を強化し、ハードとソフトの夫々の技術を組み合わせユニークな製品開発と開発期間の短縮を目指します。同時に、経営資源の有効活用、キャッシュ・フロー経営の推進に努め、R O A重視の経営を徹底します。

(4) コーポレートガバナンスの充実について

当社におきましては取締役会を経営の基本的な方針の決定、並びに業務執行の監督機関と位置付け、経営会議を基本方針に基づく業務執行機関として経営会議構成員が業務執行の任にあっております。さらに社外監査役により経営の透明性、健全性の向上も図っており、スピード経営、グローバル経営への組織的な対応をいたしております。今後さらに商法改正等の動向も踏まえ、コーポレートガバナンスの観点から経営改革、業務執行の迅速化を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

コンピュータ周辺機器事業では、前連結会計年度後半の急激な生産調整から急激な在庫増加を招き、当連結会計年度の重要な経営課題として取り組んできた適正水準までの在庫削減、営業キャッシュ・フロー改善を達成することが出来ました。今後は一層サプライチェーンマネジメントを推し進め、無駄の無い生産購買活動、在庫水準の維持推進に取り組めます。開発項目の選択と集中により、当社が技術優位にある小型、薄型ドライブの先端商品の開発スピードを加速させ、主要部品の安定供給とコスト競争力を強化すべく自社開発を継続促進してまいります。またディストリビューション市場向け商品企画あるいは応用商品への展開もはかりバランスの良い収益体制構築を目指します。

情報機器事業では、市場シェアの高い航空機搭載映像機器を従来のテープ装置に加え、自社開発したコンピュータ用DVD記録装置、あるいは固体メモリー等を活用して新しく開発した新製品を市場導入してまいります。コミュニケーションレコーダ、計測機器、医療関係機器、セキュリティなどの分野でもネットワーク対応を進め、よりユーザーサイドに立ったソリューションを提供することにより情報機器事業全体の拡大を図ってまいります。

電子機器事業では業務用機器分野（TASCAMブランド使用）において、長年培った当社のアプリケーション技術をさらに強化するために、これまでの米国のソフトウェア開発部門に加え、欧州においても企画部門を設け、更にアプリケーション技術の優位性を高め、ユーザーサイドに立ったソリューションを提供することにより業容の拡大を図ってまいります。一般AV機器分野は当社で唯一、一般コンシューマ向けの機器を扱っており、当社のブランドをコンシューマに広めることが主要な事業目的の一つでもあり、ブランドビルドアップに貢献する超高級品を始めとした、当社の設計主張のある付加価値重視の商品に的を絞り、人の感性を豊かにするソリューションを提供してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の業績概況

業績の全般的概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済減速の影響によるIT需要の落ち込み、銀行の不良債権問題、企業の大型倒産、失業率の悪化、所得の伸びの停滞など続出する景気へのマイナス要因により、経済のデフレ現象が一層深刻なものとなり、景気回復への兆しが見えない状況のままに推移いたしました。海外では、米国経済が内需の減速で低迷する中、9月の同時多発テロが追い討ちをかけ、その影響がアジア、欧州経済にも波及し、世界的に景気は低迷いたしました。

このような環境下において、これまで2桁成長を続けてきたPC市場が2001年は一転して前年割れとなり、当社主力事業のコンピュータ周辺機器では、この影響を受けて、得意とする薄型新製品を除き、ほぼ全ての製品販売が前連結会計年度実績を下回り、在庫調整による価格競争の激化、操業度減少等により損益面では大変厳しい結果となりました。

この結果当連結会計年度における売上高は1,530億8千2百万円（前連結会計年度1,800億4千7百万円）、営業損失37億8百万円（前連結会計年度営業利益56億3千5百万円）当期純損失59億4千9百万円（前連結会計年度当期純利益7億5千7百万円）となりました。

地域別の販売状況

主力事業のコンピュータ周辺機器の落ち込みは全世界で影響を受けましたが、台湾現地法人による台湾PCメーカー向け直販体制が整ったアジア他の地域が大きく躍進し、売上高201億7百万円と前連結会計年度比181%増と3倍弱になりましたが、一方で日本からの販売は日本国内PCメーカーの落ち込みもあり売上高574億7千9百万円で、前連結会計年度比31%の大幅減となりました。世界的なPC市場の低迷の影響を受け、米国市場では売上高428億1千2百万円、前連結会計年度比20%減、欧州市場でも売上高326億8千3百万円、前連結会計年度比8%減となりました。

事業の種類別の販売状況

<周辺機器>

日米を中心としたPC市場の低迷をうけ、販売台数の減少、販売価格の下落に加え、在庫削減に取り組む厳しい運営となり、売上高1,056億9千4百万円、前連結会計年度比15%減となりました。販売台数減少、販売価格の下落は全商品に及びましたが、特に高価格商品であるCD-RWにおける価格下落の影響を大きく受けました。

<情報機器>

計測機器が国内の景気回復の遅れにより企業の設備投資抑制が響き、また堅調に推していた通話記録装置や医療用画像記録装置も同様に影響を受けました。航空機搭載用映像装置は9月11日のテロの影響による航空機業界の不振の波を受けましたが、テロを契機とした新しい需要の芽生えもあり比較的少ない影響ですみました。しかしながら情報機器全体としては売上高121億8千7百万円、前連結会計年度比12%減となりました。

<電子機器>

ホームレコーディング市場、業務用設備市場に、米国研究開発部門と共同開発のデジタルオーディオワークステーションあるいはデジタルミキシングコンソール等の新コンセプト商品の販売、およびこれらの技術を転用した普及タイプのデジタル編集コントローラの新製品を投入しました。また一般AV分野ではホームシアターシステムあるいは高級コンポシステムについて要素技術メーカーとの協業を積極的に進めてまいりましたが、為替変動、長期景気停滞による国内部門の業績悪化を主要因とし売上高343億6千3百万円、前連結会計年度比17%減となりました。

当期の利益配当について

当期の利益配当につきましては、無配とさせていただきます。次期の業績改善、復配に向けて全社一丸となって取り組む覚悟でございます。

(2) 次期の見通し

① 次期の見通しの全般的概況

米国では経済回復の兆しはみられるものの、PC市場の動向は依然として不透明な状況で推移しております。当社は次期において、サプライチェーンの推進による在庫管理の徹底と固定費削減の実施により収益性の確保を目指すこととし、業績見通しといたしましては、売上高1,600億円(前期売上高1,530億8千2百万円)、経常利益29億円(前期経常損失55億3千3百万円)、当期純利益16億円(前期当期純損失59億4千9百万円)となっております。

② セグメント別の見通し

〈周辺機器〉

開発スピードを一層加速し、拡大する光記録製品分野への小型・薄型製品を中心とした高付加価値製品の市場投入を推進する一方、サプライチェーンの推進により、市場情勢の変動に適合した適性在庫継続に取り組みます。

〈情報機器〉

拡大の見込まれるセキュリティ分野での製品ラインナップを拡充し、インターネット・映像データの普及などにより需要が飛躍的に増加していくと考えられるマスストレージ分野にも引き続き注力してまいります。計測機器市場では、ソリューションビジネスをより積極的に展開し、業務用映像機器では、米国マーケットを中心にユニークな商品系列を展開し、将来のビデオ・オン・デマンドに備えます。

〈電子機器〉

ホームレコーディング市場・業務用設備市場へのデジタル機器投入拡大を図り、一般AV分野では、ブランドイメージアップに傾注し、ニッチ市場への他社との差別化商品の投入及び、ハイエンド市場への高品質商品投入を推進致します。

国内営業部門においては、商品アイテムの絞り込み・管理業務の効率化を実行し、業績改善を図ります。

③ 次期の利益配当の予定

当期が大きな損失となったことにより、自己資本が減少いたしました。利益配分の基本方針に基づき次期の業績見込みを検討した結果、1株当りの年間配当金は5円を予定しております。

2. 財政の状態

当連結会計年度末の財政状態としましては、総資産は872億7百万円(前連結会計年度1,179億8千4百万円、307億7千7百万円の減)、また負債の部合計は671億8千5百万円(前連結会計年度924億9千万円、253億5百万円の減)、少数株主持分は4千9百万円(前連結会計年度4千7百万円、1百万円の増)、資本の部合計は199億7千2百万円(前連結会計年度254億4千6百万円、54億7千3百万円の減)となりました。

また、キャッシュ・フローの状況は、下記のとおりであります。

当連結会計年度では営業キャッシュ・フロー改善のために在庫削減を経営課題として取り組んだ結果、在庫削減によるキャッシュ・フロー改善216億7千6百万円を主要因に営業キャッシュ・フローは157億3千4百万円のプラスになりました。一方で売掛債権の流動化による資金を原資として借入債務の圧縮を進めた結果、財務活動によるキャッシュ・フローが176億2千9百万円のマイナスとなり結果として現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度比24億8百万円減の72億8千6百万円となりました。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在		増減 (印は減少)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
現金及び預金		10,544		7,340		3,203	
受取手形及び売掛金		29,123		20,459		8,663	
有価証券		396		200		196	
たな卸資産		57,337		37,815		19,521	
繰延税金資産		3,833		3,654		178	
その他の		2,962		4,189		1,226	
貸倒引当金		860		789		70	
流動資産合計		103,337	87.6	72,870	83.6	30,466	29.5
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物		3,563		3,298		264	
機械装置及び運搬具		2,091		1,469		622	
工具器具及び備品		1,307		1,221		86	
土地		1,742		1,681		61	
有形固定資産合計		8,705	7.4	7,670	8.8	1,034	11.9
無形固定資産							
ソフトウェア		826		681		144	
連結調整勘定		13		6		6	
その他の		255		241		13	
無形固定資産合計		1,095	0.9	930	1.1	164	15.0
投資その他の資産							
投資有価証券		2,324		2,212		111	
長期貸付金		117		116		1	
繰延税金資産		1,555		2,715		1,160	
その他の		862		702		159	
貸倒引当金		11		11		0	
投資その他の資産合計		4,847	4.1	5,735	6.6	887	18.3
固定資産合計		14,647	12.4	14,336	16.4	311	2.1
資産合計		117,984	100.0	87,207	100.0	30,777	26.1

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在		増減 (印は減少)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	29,275		18,251		11,023	
短期借入金	41,072		21,660		19,412	
一年以内償還予定社債	-		5,000		5,000	
未払金	1,726		1,462		263	
未払法人税等	1,840		284		1,555	
賞与引当金	1,062		912		149	
その他の	4,548		4,788		239	
流動負債合計	79,525	67.4	52,359	60.0	27,165	34.2
固定負債						
社債	8,500		3,500		5,000	
長期借入金	1,760		6,746		4,986	
退職給付引当金	2,369		4,545		2,176	
その他の	335		32		303	
固定負債合計	12,965	10.9	14,825	17.0	1,859	14.3
負債合計	92,490	78.3	67,185	77.0	25,305	27.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	47	0.0	49	0.1	1	2.1
(資本の部)						
資本金	7,730	6.6	7,730	8.9	-	-
資本準備金	11,334	9.6	11,334	13.0	-	-
連結剰余金	8,165	6.9	1,818	2.1	6,347	77.7
IV その他有価証券評価差額金	83	0.0	64	0.1	18	21.7
V 為替換算調整勘定	1,700	1.4	842	1.0	858	50.5
	25,446	21.6	19,976	22.9	5,470	21.5
自己株式	0	0.0	3	0.0	3	809.7
資本合計	25,446	21.7	19,972	22.9	5,473	21.5
負債、少数株主持分及び資本合計	117,984	100.0	87,207	100.0	30,777	26.1

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		増減 (印は減少)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減比
			%		%		%
売上高		180,047	100.0	153,082	100.0	26,964	15.0
売上原価		144,726	80.4	125,855	82.2	18,870	13.0
売上総利益		35,321	19.6	27,227	17.8	8,094	22.9
販売費及び一般管理費		29,685	16.5	30,935	20.2	1,249	4.2
営業利益又は損失()		5,635	3.1	3,708	2.4	9,344	165.8
営業外収益		1,191	0.7	2,109	1.4	917	77.0
受取利息		379		206		172	
受取配当金		24		19		4	
持分法による投資利益		198		-		198	
為替差益		267		1,375		1,107	
その他の利益		321		507		185	
営業外費用		4,516	2.5	3,934	2.6	582	12.9
支払利息		1,097		935		161	
有形売却損		1,159		904		255	
退職給付債務変更時差異償却費		726		726		-	
たな卸資産廃棄損		1,356		904		452	
その他の損失		177		464		286	
経常利益又は損失()		2,310	1.3	5,533	3.6	7,844	339.6
特別利益		19	0.0	9	0.0	10	52.6
固定資産売却益		19		-		19	
貸倒引当金戻入益		-		9		9	
特別損失		810	0.5	1,197	0.8	387	47.8
固定資産除却売却損		229		178		51	
投資有価証券売却損		0		-		0	
投資有価証券評価損		56		200		144	
ゴルフ会員権評価損		279		11		267	
子会社清算損失		42		-		42	
子会社清算に伴う特別退職金		155		-		155	
役員退職慰労金		46		-		46	
貸倒損失		-		6		6	
特別早期退職金		-		366		366	
特許権過年度実施料		-		433		433	
税金等調整前当期純利益又は純損失()		1,519	0.8	6,720	4.4	8,239	542.4
法人税、住民税及び事業税		2,960	1.6	171	0.1	2,788	94.2
法人税等調整額		2,208	1.2	940	0.6	1,267	57.4
少数株主利益又は損失()		10	0.0	2	0.0	12	120.0
当期純利益又は純損失()		757	0.4	5,949	3.9	6,706	885.9

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		増 減 (印は減少)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		7,800		8,165		364
連結剰余金減少額						
1 配当金	356		356		0	
2 役員賞与	36	393	41	398	5	5
当期純利益又は純損失()		757		5,949		6,706
連結剰余金期末残高		8,165		1,818		6,347

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	(印は減少) 金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損益		1,519	6,720	8,239
減価償却費		1,878	2,283	405
連結調整勘定償却額		7	7	-
貸倒引当金減少額		169	112	57
退職給付引当金増加額		1,671	2,174	503
賞与引当金増減額		17	151	168
受取利息及び配当金		403	226	177
支払利息		2,131	1,766	365
為替差益		120	69	51
持分法投資損益		198	78	276
有形固定資産除却売却損		210	178	32
有価証券売却損		0	-	0
投資有価証券評価損		56	200	144
ゴルフ会員権等評価損		279	11	268
投資有価証券売却損		0	-	0
子会社清算に伴う臨時損失		42	-	42
子会社清算に伴う特別退職金		155	-	155
売上債権減少額		1,113	10,595	9,482
たな卸資産増減額		17,748	21,676	39,424
仕入債務減少額		4,393	11,866	7,473
その他流動資産増減額		529	156	685
その他流動負債増減額		1,471	396	1,867
その他固定資産増加額		241	214	455
その他固定負債増減額		205	316	521
役員賞与支払額		36	41	5
小 計		13,082	19,439	32,521
利息及び配当金の受取額		522	234	288
利息の支払額		2,183	1,766	417
子会社清算に伴う特別退職金支払額		155	-	155
法人税等の支払額		1,438	2,172	734
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,337	15,734	32,071
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れ		1,600	250	1,350
定期預金の払出し		1,793	1,045	748
有価証券の取得による支出		7,131	200	6,931
有価証券の売却による収入		6,811	300	6,511
投資有価証券の取得による支出		153	0	153
投資有価証券の売却による収入		352	20	332
有形固定資産の取得による支出		2,511	1,279	1,232
有形固定資産の売却による収入		139	271	132
貸付けによる支出		2	928	926
貸付金の回収による収入		22	1	21
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,280	1,019	1,261
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		47,362	7,418	39,944
短期借入金の返済による支出		36,987	30,070	6,917
長期借入れによる収入		265	8,489	8,224
長期借入金の返済による支出		2,354	3,098	744
社債の発行による収入		2,000	-	2,000
自己株式の取得による支出		1	94	93
自己株式の売却による収入		1	83	82
配当金支払		357	356	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,929	17,629	27,558
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,366	506	860
現金及び現金同等物の減少額		7,322	2,408	4,914
現金及び現金同等物期首残高		17,017	9,695	7,322
現金及び現金同等物期末残高		9,695	7,286	2,408

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 子会社21社のうち重要とみなされる下記の20社が連結されている。
ティアック アメリカ INC.、台湾ティアック有限公司、ティアック カタール LTD.、富士吉田ティアック株式会社、ティアック電子計測株式会社、株式会社ティアックエルファサービス、ティアック UK LTD.、ティアック ドイツ GmbH.、ティアック フランス S.A.、ティアック エレクトロニクス (M) Sdn.Bhd.、株式会社ティアックシステムクリエイト、ティアック ベルギー - NV/SA、ティアック イタリア S.p.A.、ティアック シンガポール PTE LTD.、P.T.ティアック エレクトロニクス インドネシア、ティアック オーストラリア (チャイ) CO.,LTD.、ティアック スペイン S.A.de C.V.、東莞東莞ティアック オーストラリア CO.,LTD.、株式会社エルパス、株式会社タスク
なお、前連結会計年度において連結されていた岩手ティアック(株)及びティアック オランダ B.V.は、当連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲より除外した。
- (2) 子会社のうち瑞穂テクノサービス株式会社の総資産、売上高、利益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の子会社は、瑞穂テクノサービス株式会社1社である。
- (2) 持分法適用の関連会社は、東京システム運輸株式会社、株式会社アケス、ティアック オーストラリア PTY.,LTD.の3社である。
- (3) 関連会社1社(ティアック コマニシャル プロダクツPTY.,LTD.)は、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、当該会社の投資については持分法を適用せず原価法により評価している。
- (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち東莞東莞ティアック オーストラリア CO.,LTDの決算日は、平成13年12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は移動平均法により算定し、全部資本直入法により処理)

・時価のないもの

移動平均法による原価法。

デリバティブ

時価法によっている。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法により評価している。

(会計方針の変更)

当連結会計期間より、たな卸資産の評価方法を主として総平均法による原価法から主として移動平均法による原価法に変更した。この変更は、提出会社のデータベース化による新業務管理システムの導入に伴うもので、たな卸資産の価格変動をより適時に反映させるためのものである。

なお、この変更による影響額は軽微である。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

・親会社及び国内連結子会社

主として定率法によっている。

ただし、建物(附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は法人税法に定める定額法によっている。

- ・在外連結子会社
主として定額法によっている。
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4～11年 |
| 工具器具及び備品 | 2～10年 |

無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(8,716百万円)については、12年による按分額を費用処理し営業外費用に計上している。

また、数理計算上の差異は定率法(10年)により、過去勤務債務は定額法(12年)により発生連結会計年度より費用処理している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、主として支給見込額のうち当連結会計期間負担分を計上している。

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、親会社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にその回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上している。在外連結子会社は、個別判定による回収不能見込額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における、為替換算調整勘定に含めている。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額との比率によりヘッジ有効性の評価を行っている。

(7) 消費税等の会計処理の方法

税抜き方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

連結貸借対照表関係注記

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 平成13年3月31日現在	当連結会計期間 平成14年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額		18,693	19,727
2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの			
投資有価証券(株式)		1,369	1,305
3. 担保に供している資産		3,107	2,729
4. 手形割引高及び裏書譲渡高			
受取手形割引高		1,155	1,008
受取手形裏書譲渡高		2,973	-
5. 連結会計年度末日が金融機関の休日である場合の期末日満期手形の取扱いは満期日に入出金の処理をする方法によっている。			
受取手形		97	88
支払手形		5,969	2,503
6. 偶発債務		4,128	2,540

連結損益計算書関係注記

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
従業員給料手当		8,973	9,295
荷造運搬費		3,539	3,210
賞与引当金繰入額		704	862
退職給付引当金繰入額		1,370	2,102
貸倒引当金繰入額		9	-

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
現金及び預金勘定		10,544	7,340
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		850	54
現金及び現金同等物		<u>9,695</u>	<u>7,286</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位：百万円)

項目	事業区分	周辺機器 製 品	コンシューマ機器 製 品	情報機器 製 品	その他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		124,462	41,339	13,847	398	180,047	-	180,047
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		-	-	-	-	-	-	-
計		124,462	41,339	13,847	398	180,047	-	180,047
営業費用		120,124	40,636	10,761	373	171,896	2,514	174,411
営業利益		4,338	702	3,085	24	8,150	2,514	5,635
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産		71,641	26,293	11,203	357	109,494	8,490	117,984
減価償却費		1,125	467	144	-	1,738	139	1,878
資本的支出		1,173	355	137	-	1,666	783	2,450

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位：百万円)

項目	事業区分	周辺機器 製 品	コンシューマ機器 製 品	情報機器 製 品	その他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		105,694	34,363	12,187	837	153,082	-	153,082
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		-	-	-	-	-	-	-
計		105,694	34,363	12,187	837	153,082	-	153,082
営業費用		106,900	35,298	10,810	867	153,877	2,913	156,790
営業利益		1,206	935	1,376	29	794	2,913	3,708
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産		49,084	20,915	7,415	621	78,037	9,169	87,207
減価償却費		1,698	341	81	-	2,121	161	2,283
資本的支出		1,014	341	60	-	1,415	6	1,422

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品名称
 当社の事業区分は主に当社製品の使用目的に応じて、コンピュータの周辺機器を製造販売する周辺機器製品と音響・環境機器製品を製造販売するコンシューマ機器製品、計測・映像機器製品を製造販売する情報機器製品及びその他に区分している。
 なお、これらの区分に属する主要製品は次のとおりである。

区 分	主 要 製 品
周 辺 機 器 製 品	FDトライブ、CD-ROMトライブ、CD-Rトライブ、CD-R/RWトライブ、DVD-ROMトライブ、磁気テープ装置他
コ ン シ ュ ー マ 機 器 製 品	テープレコーダ、マルチトラックレコーダ、CDプレーヤ、MDレコーダ、DVDプレーヤ、ミキサー、浄水器、空気清浄機他
情 報 機 器 製 品	テーラレコーダ、コミュニケーションレコーダ、業務用映像機器他
そ の 他	ソフトウェア開発事業、保険代理事業他

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,514百万円であり、当連結会計年度2,913百万円である。その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用である。
 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度8,490百万円であり、当連結会計年度9,169百万円である。その主なものは、親会社及びその余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。
 上記金額は消費税等抜きとなっている。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：百万円)

項目	所在地	日本	米大陸	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		83,840	53,531	35,526	7,149	180,047	-	180,047
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		75,246	91	339	111,550	187,227	187,227	-
計		159,086	53,623	35,865	118,700	367,275	187,227	180,047
営業費用		151,385	51,211	35,605	118,030	356,233	181,821	174,411
営業利益		7,700	2,411	259	669	11,041	5,405	5,635
II 資産		49,794	23,011	17,648	19,041	109,494	8,490	117,984

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：百万円)

項目	所在地	日本	米大陸	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		57,479	42,812	32,683	20,107	153,082	-	153,082
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		91,226	114	1,560	85,313	178,215	178,215	-
計		148,706	42,926	34,243	105,420	331,297	178,215	153,082
営業費用		150,140	43,677	34,862	105,577	334,257	177,466	156,790
営業利益		1,433	751	618	156	2,959	748	3,708
II 資産		37,977	12,313	13,426	14,320	78,037	9,169	87,207

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分している。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)米大陸.....米国、カナダ、メキシコ

(2)欧州.....ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー

(3)アジア他.....マレーシア、シンガポール、インドネシア、台湾、中華人民共和国

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,514百万円であり、当連結会計年度2,913百万円である。その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係わる費用である。

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度8,490百万円であり、当連結会計年度9,169百万円である。その主なものは、親会社及での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

国内におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社からの海外販売会社に対する製品売上高であり、在外における内部売上高は、海外生産子会社からの親会社への一部製品供給による売上高である。

上記金額は消費税等抜きとなっている。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：百万円)

項目	販売地域	米大陸	欧州	アジア	その他	計
海外売上高		53,531	35,784	57,911	10,321	157,548
連結売上高		-	-	-	-	180,047
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		29.7	19.9	32.2	5.7	87.5

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：百万円)

項目	販売地域	米大陸	欧州	アジア	その他	計
海外売上高		43,409	33,185	32,941	6,362	115,898
連結売上高		-	-	-	-	153,082
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		28.4	21.7	21.5	4.2	75.7

- (注) 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分している。
本邦以外の区分に属する主な地域又は国は次のとおりである。
- (1)米大陸.....米国、カナダ、メキシコ
- (2)欧州.....ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スペイン及びロシア他欧州諸国
- (3)アジア.....台湾、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、タイ及びその他のアジア諸国
- (4)その他.....オーストラリア、ニュージーランド及びその他の地域
- 海外売上高は、親会社及び海外連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。
上記金額は消費税等抜きとなっている。

リース取引関係

(単位：百万円)

前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日				当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
工具器具 及び備品	1,922	1,082	839	工具器具 及び備品	1,485	837	648
機械装置 及び運搬 具	655	437	218	機械装置 及び運搬 具	508	439	68
その他	304	105	198	その他	474	139	335
合計	2,882	1,625	1,256	合計	2,469	1,416	1,052
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 608 1年超 681 合計 1,290				未経過リース料期末残高相当額 1年以内 457 1年超 618 合計 1,076			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,045 減価償却費相当額 938 支払利息相当額 59				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 740 減価償却費相当額 650 支払利息相当額 34			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費の算定方法 ・ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費の算定方法 ・ 同左			
利息相当額の算定方法 ・ リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				利息相当額の算定方法 ・ 同左			

有価証券の時価等

I 前連結会計年度(平成13年3月31日)

1. 売買目的有価証券(平成13年3月31日現在)
該当事項はない。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)
該当事項はない。
3. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	272	363	91
(2)債 券	61	76	14
(3)そ の 他	12	14	1
小 計	346	454	107
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	195	124	70
(2)債 券	20	19	0
(3)そ の 他	605	425	180
小 計	820	568	252
合 計	1,166	1,022	144

4. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1	0	0

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	71
合 計	71

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)
該当事項はない。

II 当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券(平成14年3月31日現在)
該当事項はない。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)
該当事項はない。
3. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	237	280	43
(2)債 券	59	68	9
(3)そ の 他	125	126	0
小 計	422	476	53
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	136	114	21
(2)債 券	2	1	0
(3)そ の 他	393	250	142
小 計	531	366	164
合 計	953	842	111

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	-

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	25
非上場債券	200
合 計	225

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)
該当事項はない。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

関連当事者との取引

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ティアックオーストラリア PTY LTD	Melbourne Australia	6 (100千AS\$)	AV製品輸入 販売	(所有) 50%	兼任 3人	AV製品 販売	当社製品の 輸入販売	7,435	売掛金	271

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ティアックオーストラリア PTY LTD	Melbourne Australia	7 (100千AS\$)	AV製品輸入 販売	(所有) 50%	兼任 3人	AV製品 販売	当社製品の 輸入販売	5,664	売掛金	1,649

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

項目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在
退職給付債務		27,271	30,868
年金資産		15,444	14,822
未積立退職給付債務(-)		11,826	16,046
未認識数理計算上の差異		2,418	5,101
未認識過去勤務債務		951	864
会計基準変更時差異の未処理額		7,990	7,263
退職給付金(- - -)		2,369	4,545

(注) 1. 一部の子会社は退職給付の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 厚生年金保険法の改正及び基金の加算保障期間の変更に伴い、当連結会計年度に提出会社及び一部の連結子会社において、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

項目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
勤務費用		797	762
利息費用		894	946
期待運用収益		684	612
数理計算上の費用処理額		627	1,323
過去勤務債務の費用処理額		86	86
会計基準変更時差異		726	726
退職給付費用(+ + + + +)		2,274	3,060

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準	期間定額基準
割引率		3.5%	3.0%
期待運用収益率		4.0%	4.0%
過去勤務債務額の処理年数		12年(定額法)	12年(定額法)
数理計算上の差異の処理年数		10年(定率法)	10年(定率法)
会計基準変更時差異の処理年数		12年	12年

税効果会計の適用に関する事項

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	174	235
賞与引当金損金算入限度超過額	230	243
開発部門費等期間費用否認	1,391	551
たな卸資産評価損否認	-	758
たな卸資産(未実現利益)	1,671	966
未払事業税	221	-
退職給付引当金損金算入限度超過額	962	1,891
投資有価証券評価損否認	195	239
ソフトウェア減価償却費損金算入限度超過額	146	202
有形固定資産減価償却超過額	85	195
ゴルフ会員権評価損否認	135	139
有形固定資産廃棄損否認	49	-
その他有価証券評価差額金	60	46
繰越欠損金	-	662
その他	69	236
繰延税金資産小計	<u>5,388</u>	<u>6,370</u>
繰延税金負債	-	-
繰延税金資産の純額	<u><u>5,388</u></u>	<u><u>6,370</u></u>

2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位:%)	
	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
税額控除対象外直接納付外国税額	-	3.9
海外子会社からの受取配当金	19.8	18.1
持分法による投資損失	5.5	0.4
交際費等永久差異	1.5	0.2
住民税均等割	1.3	0.2
海外子会社税率差異	9.5	6.6
その他	0.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>49.5</u></u>	<u><u>11.4</u></u>